



業績回復に向け収益改善計画をスタート

◆収益改善計画スタートに当たって

初めに、本年6月26日付で代表取締役社長の異動を内定したことを報告する。建設業界の厳しい環境の中で、業績黒字化を目指した収益改善計画のスタートに当たり、経営体制の刷新を行うことで確実な業績回復を推し進めるためである。第55回定時株主総会並びに取締役会にて、河野文将は取締役会長に就任し、現在代表取締役専務執行役員である長尾徳博が代表取締役社長に就任する予定である。

2006年度の建設投資市場は、ピークであった1992年度の65%である53兆6,000億円、公共投資はピーク時の半分程度の18兆7,000億円が予測されている。公共事業では一般競争入札制度の導入や事業量縮小による過当競争から、競争構造が急激に変化しており、過去にない厳しい状況である。入札制度は「価格競争」から「価格と技術の総合力の競争」へと明確に転換してきている。

市場環境悪化の影響を受け当社の業績は、2007年3月期まで受注高・売上高・営業損益・経常損益のいずれも大きく右肩下がりで推移している。2007年3月期を底として、業績回復を目指していきたい。配当については、大幅な営業損失を発生させるという厳しい経営環境にあることから、誠に遺憾ながら、配当実施は見送らせていただいた。次期も赤字決算の予測であるため、現時点では無配を考えている。

2007年3月期のセグメント別受注高は、土木工事141億53百万円、建築工事66億70百万円、その他合計で210億71百万円であった。土木工事の売上総利益率は競争激化により、2004年3月期の16.9%から、2007年3月期は4.6%と大幅に低下している。一方、建築工事の売上総利益率は、1.6%から4.6%へと右肩上がりでも推移している。

◆経営改革の主な施策と次期以降に向けての改革

当期に進めてきた経営改革の主な施策のうち、①機構改革、②経営体制の改革、③建築部材の生産能力増強投資、④営業所の閉鎖、⑤コンプライアンス委員会の設置、⑥早期退職優遇措置の実施、以上の6点については中間期の会社説明会で説明済みであるが、次の1点を残りの施策として掲げ実施した。⑦連結子会社である(株)富士メンテの2007年3月31日付での解散である。

次期以降に向けての経営改革としては、次の3点を掲げる。

①向こう3年間の「収益改善計画」策定

これは去る3月30日に策定し公表した計画である。現在の競争構造が継続する場合は、営業損益で2009年3月期マイナス4億円、2010年3月期にはプラス3億円の黒字回復を予想している。2009年3月期には建築受注高100億円を達成し、2010年3月期には土木・建築の受注高構成比率を50対50のバランスの取れた事業構造に転換していく。売上高販管費率は、2007年3月期の13.5%から2010年3月期で9.4%へ改善、売上原価率はコスト低減により2010年に89%まで改善し、利益確保が上積みできる体質を目指す。

②組織改革 (2007年4月1日付)

事業規模や市場規模に合わせ、業務効率化を目指した機構改革を行った。

③代表取締役の異動並びに役員等の異動 (2007年6月26日付)

社長のみならず、各役員・執行役員についても刷新を行う。

PC業界の事業量は公共投資縮小の影響を受けて右肩下がりであり、当社の受注も同様である。2期連続して営業損失を計上したことから「継続企業の前提に関する注記」を経理情報として記載し、積極的に現在の経営状況の開示を行い、業績回復への強い意志を示した。

◆収益改善計画を基に業績回復を実現

代表取締役専務 長尾徳博

当社にとってまさに正念場である本年、社長に就任する責任の重さを痛感している。1日も早い業績回復に

向かって努力まい進していく考えである。

建設業界は厳しい市場環境の中、現在は競争構造が大きく変化し、熾烈な産業構造の転換期にあるといえる。当社の特長であるPC技術を最大限に生かした積極的な営業体制を構築するとともに、収益改善計画を徹底的に実行し、必ず業績回復を実現するという不退転の決意で経営のかじ取りを行う。

当社の経営状況を積極的に開示するため、「継続企業の前提に関する注記」を記載した。

当社はこの現状を打開するため、本年3月に収益改善計画を策定するとともに経営体制を刷新することとした。計画を進めるに当たり基本方針として、第1に既存分野での徹底した選別受注で利益を確保し、第2に建設業の根幹である安全と技術の向上を徹底して推進し、顧客の信頼をさらに勝ち得る企業を目指すこととした。この方針を基に営業損益の黒字化を実現し、キャッシュフローの改善を図る。短期的には収支の改善、中長期的には営業基盤を確立することで、必ず業績の回復ができると確信している。

現在、建築事業のメイン商品は、当社独自開発のFC板・FR板である。今後の受注拡大に期待が持てる、鹿島建設と共同で開発した「パラレル構法」は、耐震補強工法の一つであり、さらに改良を行っている。また、社会問題となっているアスベストについても、封じ込め・除去工法を開発中である。

現在参画している羽田空港滑走路拡張工事など、全国のビッグプロジェクトへの積極的な参加を目指していく。5月21日には、台湾の高速道路建設において、台湾企業と、「施行計画策定、詳細設計および現地施工技術指導」を内容とするテクニカルアドバイザー契約を締結した。規模を縮小するのでは将来性がなく、計画的な研究開発や技術提案営業、海外進出など、事業拡大に向けて積極的な営業活動を進めていく考えである。

◆2007年3月期決算のトピックス

理事経理グループリーダー 江里口俊郎

2007年3月期は7億23百万円の積極的な設備投資を行った。三重工場の新IM設備に4億円、九州小竹工場のバッチャープラント1基新設に1億16百万円などが主な内容である。その目的は、首都圏および関西・中部圏を中心としたマンション需要に応じるためである。さらなるシェアの拡大と新製品開発に努めている。発注者別の受注高を見ると、官公需が59.0%、民需が41%（高速道路側の約19億円・9.3%を含む）となっている。

キャッシュフローでは、営業活動によるキャッシュフローが5億56百万円であった。主なものは売上債権の減少35億59百万円、工事損失引当金の増加9億89百万円、未成工事支出金の増加13億42百万円である。投資活動によるキャッシュフローは設備投資によりマイナス7億30百万円となり、財務活動によるキャッシュフローは単体での借入金8億円があり、5億3百万円である。資産合計は前期に比べ18億円減少し、236億円となっている。

連結ベースでは短期借入金10億円、長期借入金3億70百万円であり、有利子負債の合計は売上高の6.5%、総資産の5.8%である。流動負債の工事損失引当金は9億89百万円と、多額である。

売上原価率は前期87.9%であったが、2007年3月期は94.5%と約6ポイントアップしている。このうち工事損失引当金は主に土木工事で発生しており、売上原価率を約4.4ポイント押し上げている。工事落札率が急激に低下しているなかで、いかにして利益が確保できるかが、業績回復のカギになると考えている。

早期退職優遇措置により14名が退職しており、特別退職金等73百万円を特別損失として計上した。また解散した子会社富士メンテについては、前期に子会社株式評価損と貸し倒れ繰り入れを行っているが、新たな費用として単体で貸し倒れ繰り入れ25百万円を計上している。当社は売上ベースの連単倍率で1.01である。

◆2007年3月期建築・補修・耐震工事の紹介

取締役技術本部長 藤本良雄

本年度の代表的な橋りょう施工は、第2名神高速道路の錐ヶ瀧橋であり、2006年度プレストレストコンクリート技術協会賞（作品賞）を受賞した。従来現場で製作していたウェブを工場で作成することで工期短縮・重量軽減を実現した、「プレテンションウェブ」工法を日本で初めて採用した橋りょうである。その他に全国で多数の橋りょう建設を手掛けている。

福岡空港エプロン改良工事では、接合・緊張したPC板の切り出しに高い精度が求められたが、無事に終了することができた。東京都港区芝浦のキャピタルマークタワーではFR板が採用され、47階、7万3,000平米を施工した。PC技術はロングスパンの構造に適しているが、新商品開発に伴い、より市場が大きい短スパン市場へも進出するメドがついている。沖縄では、電気防食工法により新数久田橋を補修している。

3年前から営業展開をしている耐震補強工事では、斜めPC鋼材を応用した「平行構法」により、岩手県久慈市大川目中学校、同県立福岡高等学校、国土交通省鹿児島維持情報室など合計11件の工事を行った。国公立中小学校は全国で約13万棟あるが、そのうち約2万5,000棟には耐震補強工事が必要であり、8,000棟程度には「平行構法」が使えると考えている。「平行構法」は景観的に優れていると好評を得ているが、施工が不可能であることや、コストの問題で不採用になる場合もあったため、経済性と既存建物への取り付けに関し適応性に優れた改良型工法である「平行ユニットフレーム」を開発し、営業を展開中である。建設事業の拡大に、今後大きく貢献する工法であると期待している。

当社は、橋りょう工事、建築工事、耐震補強工事、メンテナンス工事を中心に、PC技術を駆使して事業領域を拡大していく考えである。

(平成19年5月30日・東京)